

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鑑定評価制度の充実のための検討経費	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22~	担当課室	企画課鑑定評価指導室	室長 金子 健			
会計区分	一般会計	施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第40条	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産鑑定評価基準</li> <li>・国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)</li> <li>・不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえ、毎年度テーマを設定して調査・検討を行っているものであり、不動産の鑑定評価に関する法律第40条の懲戒処分の根拠となる不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等を行い、不動産鑑定評価制度の信頼性を向上させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鑑定評価業務が経済社会の変化に適切に対応できるよう、不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等に資する調査研究を行う。事業実施に当たっては、必要に応じ、テーマに関連する分野の有識者、実務者等からなる研究会の設置や、実務の実態調査、海外事例調査、文献調査等を行う。 平成23年度においては、定期借地権及び継続賃料にかかる鑑定評価について、より統一的な評価手法や留意事項等の整備に向け、これまでの実務での検討状況を整理するとともに、規定の整備に向けた課題の抽出等を行った。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	17	7	4	9	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	17	7	4	9	0
	執行額	11	7	4			
執行率(%)	60.9%	97.8%	90.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえた調査・検討を行い、その結果に基づき、必要に応じ不動産鑑定評価基準等の改正を行うなど、不動産鑑定業の信頼性の維持・向上等にかかる対応をするものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえた調査・検討を行い、その結果に基づき、必要に応じ不動産鑑定評価基準等の改正を行うなど、不動産鑑定業の信頼性の維持・向上等にかかる対応をするものであるため、定量的な活動指標を示すのは困難。	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費	9					
	計	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不動産鑑定評価基準は、不動産鑑定士が不動産の鑑定評価を行うに当たっての拠り所となる基準として国が定めているもの。当該基準に係る技術的な規定の整備、見直し等を図るための検討であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により実施しており、競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果品を活用し、不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の整備、見直し等を図る。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 本事業の成果を踏まえ、平成24年度内に不動産鑑定評価基準等の技術的な規定の見直しについて検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0126	平成23年行政事業レビュー	0125

国土交通省  
4百万円

〔事業の企画・立案、  
進捗管理、指導〕

【企画競争】

A.(社)日本不動産鑑定協会  
4百万円

〔定期借地権及び継続賃料にかかる  
鑑定評価に係る課題の抽出、  
委員会の開催〕

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	委員謝金等	3			
人件費	人件費	0.4			
印刷製本費	印刷製本費	0.5			
雑費	書籍等	0.1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本不動産鑑定協会	定期借地権及び継続賃料にかかる鑑定評価に係る課題の抽出委員会の開催	4	随意契約 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					